

(仮称) 日野市障害者差別解消推進条例 素案 【たたき台】

<前文>

前文とは、条例の制定の趣旨、目的、基本原則などを書いた文章です。

基本理念や政策意図を強調したいときに置かれることが多いです。すべての条例に置かれているわけではありません。

今後、条例素案の検討を進めていく中で、前文の必要性も含め検討します。

<総則>

1 (目的)

○この条例は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）に基づき、障害者に対する市民及び事業者の理解を深め、すべての市民が、障害の有無にかかわらず分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う、「ともに生きるまち日野」の実現に寄与することを目的とする。

**参考**

立川市

第 1 条 この条例は、障害の理解及び差別の解消に関して基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務及び役割を明らかにするとともに、誰もが地域社会の一員として尊重されることにより、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくることを目的とする。

名張市

第 1 条 障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）の理念に基づき、市の責務及び市民等の役割を明らかにするとともに、障害及び障害のある人に対する市民の理解を深め、障害に基づく差別を禁止し、及びなくすための施策の基本となる事項等を定めることにより、障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することを目的とする。

第 4 回の資料 4 骨子案から、（基本理念）と（定義）の順序を入れ替えました。

## 2（定義）

○日野市障害者差別解消基本方針に基づき定義する。

### （１）障害者

障害者手帳の有無にかかわらず、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、高次脳機能障害、難病その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的又は断続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

### （２）障害を理由とする差別

障害に基づくあらゆる区別、排除又は制限であって、障害者の生活におけるあらゆる活動分野において、他の者と等しく、全ての人権、基本的自由を生まれながらにして持つことを認識すること、又は行使することを害し、又は妨げる目的や効果の有るものをいう。障害に基づく差別には、あらゆる形態の差別（合理的配慮の否定を含む。）を含む。

### （３）社会的障壁

障害者にとって、日常生活又は社会生活を営む上で、妨げとなるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

### （４）市民

市内に居住し、又は市内で働き、若しくは学ぶ者及び日野市を訪れる者をいう。

### （５）事業者

市内で商業その他の事業活動を行う者（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）であり、目的の営利・非営利、個人・法人の別を問わない。

○合理的配慮について、障害者の権利に関する条約に基づき定義する。

### （６）合理的配慮

障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。

### 3（基本理念）

基本理念の項目では、条例全体に共通する考え方・視点を定めます。この基本理念を共通認識として、各条文や施策が定められます。

○市、市民及び事業者は、次の各項を基本理念として、障害及び障害者に対する理解を深め、障害の有無にかかわらず分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う「ともに生きるまち日野」の実現に取り組むものとする。

- ・障害のある人もない人も等しく基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有すること。
- ・障害者が社会を構成する一員として、生涯にわたって、あらゆる活動に参加する機会が確保されること。
- ・障害は個人の心身の機能の状態から直接的に生じるものではなく、その状態と社会的障壁によって生じるものであることを踏まえて、障害の有無にかかわらず全ての市民が社会全体の問題として認識され、理解が深められること。
- ・障害のある女性や障害のある児童等が、性別や年齢による複合的な原因により困難な状況に置かれている場合、その状況に応じた適切な配慮がされること。

#### 参考

障害者保健福祉ひの6か年プラン（障害者計画。平成30年3月策定）基本理念

##### ○お互いを尊重するまち

互いの人権と権利を尊重し、支え合い、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進します。

##### ○生涯にわたって支援を行うまち

障害のある市民を生涯にわたって支援する仕組みをつくります。

##### ○みんなで支えるまち

行政、事業者、地域等が協働し、障害のある市民を支える仕組みをつくります。

参考

立川市

第 3 条 市、市民及び事業者は、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくるため、多様性を認めたくて、お互いがその人格及び個性を尊重しなければならない。

2 市、市民及び事業者は、差別の多くが障害及び障害のある人に対する誤解、偏見その他の理解不足から生じていることを踏まえ、障害及び障害のある人に対する理解を広める取組を推進しなければならない。

3 市、市民及び事業者は、社会的障壁の除去及び合理的配慮の提供が障害の有無にかかわらず全ての市民にとって有益であることを認識し、誰もが暮らしやすいまちをつくるため、相互に協力しなければならない。

名張市

第 3 条 市及び市民等は、障害者基本法の理念にのっとり、障害のある人が障害のない人と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有することを前提にして、次に掲げる事項を基本理念とし、共生社会の実現に向けて取り組むものとする。

（１）障害のある人は、社会を構成する一員として社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する権利が確保されること。

（２）障害のある人は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。

（３）障害のある人は、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。

（４）障害のある人は、性別、年齢、状態等による複合的な原因により特に困難な状況に置かれる場合においては、その状況に応じた適切な配慮がなされること。

（５）障害及び社会的障壁に係る問題は、障害の有無にかかわらず、全ての市民の問題として認識され、その理解が深められること。

（６）共生社会を実現するための取組は、国、県、市、市民等その他関係機関の適切な役割分担並びに相互の連携及び協働の下に行われること。

#### 4（市の責務）

○日野市障害者差別解消基本方針を参考に規定する。

○市は、基本理念にのっとり、地域における障害及び障害者に関する理解の促進を図り、障害を理由とする差別の解消の推進に関して、必要な施策を日野市障害者計画に位置付けて計画的に実施し、進行管理を行うものとする。

##### 参考

##### 日野市障害者差別解消基本方針 3 市の責務

市は、「ともに生きるまち日野」の実現に向け、障害者差別解消法第7条に規定される「（行政機関等における障害を理由とする差別の禁止）」を遵守するとともに、地域における障害及び障害者に関する理解の促進を図り、障害を理由とする差別の解消の推進に関して、必要な施策を実施するものとする。また、市は、障害者の利用を想定し、環境整備等に配慮して取組むものとする。

##### 参考

##### 立川市

第4条 市は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすいまちをつくるため、障害及び障害のある人に対する理解を広め、差別を解消するための施策を実施しなければならない。

2 市は、市民及び事業者が行う基本理念を実現するための様々な取組に協力するよう努めなければならない。

##### 名張市

第4条 市は、この条例の目的を達成するため、前条に定める基本理念に基づき、障害者基本法その他の法令との調和を図りながら、障害のある人の権利を擁護し、障害のある人の自立及び社会参加を支援し、障害及び障害のある人に対する差別をなくし、共生社会を実現するための施策を総合的かつ計画的に実施しなければならない。

## 5（市民及び事業者の責務）

○日野市障害者差別解消基本方針に基づき規定する。

市民は、「ともに生きるまち日野」の実現に向け、障害及び障害者に関する理解を深め、障害を理由とする差別の解消の推進に市や事業者とともに努めるものとする。

事業者は、「ともに生きるまち日野」の実現に向け、障害及び障害者に関する理解を深め、障害者差別解消法第 8 条に規定される「(事業者における障害を理由とする差別の禁止)」を遵守し、事業活動を行わなければならない。また、市が障害を理由とする差別の解消に向けて実施する施策に協力するよう努めるものとする。

### 参考

#### 立川市

第 5 条 市民及び事業者は、地域社会を構成する一員として、基本理念にのっとり、障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすいまちをつくるため、協力するよう努めるものとする。

#### 松江市

第 5 条 市民等及び事業者は、第 3 条に定める基本理念にのっとり、障がいに対する理解を深めるとともに、市が実施する障がいのある人への差別及び虐待をなくすための取り組みに協力するよう努めるものとする。

2 市民等及び事業者は、障がいのある人から自らの意思によって合理的配慮を求められた場合には、最大限の配慮に努めなければならない。

<障害を理由とする差別の禁止>

6（差別の禁止）

<合理的配慮>

7（合理的配慮の提供）

<障害を理由とする差別の解消の推進>

8（相談）

9（助言又はあっせんの申立て）

10（調査）

11（助言又はあっせん）

12（勧告）

13（公表）

<差別解消を支援する地域協議会>

14（地域協議会）